

町民一人当たりの税負担額 **73,109円**

町民税 30,264円 固定資産税 33,542円 軽自動車税 2,692円 町たばこ税 6,611円

町民一人当たりに使われる額 **3,714,103円**

議会費 8,795円 総務費 183,936円 民生費 147,252円 衛生費 103,733円 農林水産業費 90,382円 商工費 39,362円

土木費 37,767円 消防費 32,910円 教育費 72,338円 災害復旧費 429,741円 公債費 85,538円 復興費 2,478,155円 予備費 4,194円

## 平成27年度の主な取り組み

(※1万円未満切り捨て)

### 1 安心して暮らし続けられるまちづくりの推進

防災集団移転促進事業……………116億5108万円  
 災害公営住宅整備事業……………62億9725万円  
 がけ地近接等危険住宅移転事業……7億9252万円  
 被災者住宅再建支援事業……………1億7630万円  
 水道給水装置設置事業……………3000万円

### 2 生命と財産を守る防災と減災のまちづくり

道路橋りょう災害復旧事業……………8億4680万円  
 防災行政無線屋外子局災害復旧事業 ……6480万円  
 防火水槽設置・防災行政無線（同報系）移設事業等……………2100万円

消防施設備品・消防小型動力ポンプ積載車等整備事業……………2160万円

自主防災組織育成事業……………500万円  
 避難所鍵管理システム構築事業……………180万円  
 震災復興記録の収集整理保存事業 ……5870万円

### 3 安心を実感できる保健・医療・福祉のまちづくり

民生施設災害復旧等事業……………9億4270万円  
 子ども医療費助成事業……………3500万円  
 歌津地区子育て拠点施設建設事業…3億6503万円

### 4 自然と共生するまちづくりの推進

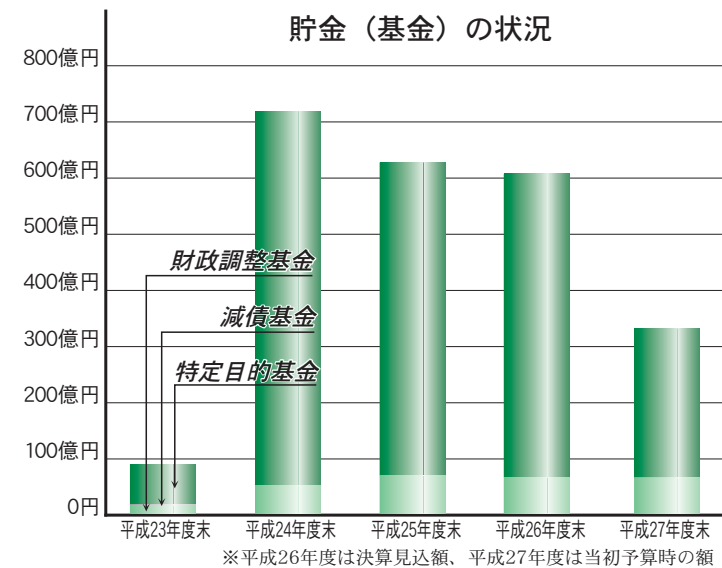
住宅用太陽光発電システム設置事業 ……1800万円  
 町有林保育事業……………1270万円  
 再生可能エネルギー設備設置・照明LED化事業等……………1億5075万円  
 低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業 1億3095万円  
 上水道災害復旧事業……………18億1000万円

### 5 ふるさとを想い、復興を支える「人づくり」

スクールバス運行事業……………1億6266万円

### 6 なりわいと賑わいの再生

震災等緊急雇用対応事業……………1億9361万円  
 企業立地奨励事業……………1000万円  
 起業支援補助事業……………1500万円  
 漁港施設災害復旧事業……………38億2607万円  
 卸売市場建設事業……………11億5326万円  
 水産加工場等施設整備事業……………23億6670万円  
 南三陸材利用促進事業補助金……………2000万円



財政調整基金…年度間の財源の不均等を調整するための積立金（一般家庭にあてはめると生活資金的な貯金）  
 減債基金…町債の償還のための積立金（一般家庭にあてはめるとローンの繰上償還などのための貯金）  
 特定目的基金…特定の目的のための資金積立金（一般家庭にあてはめると家の建築、老後の生活など目的をもった貯金）

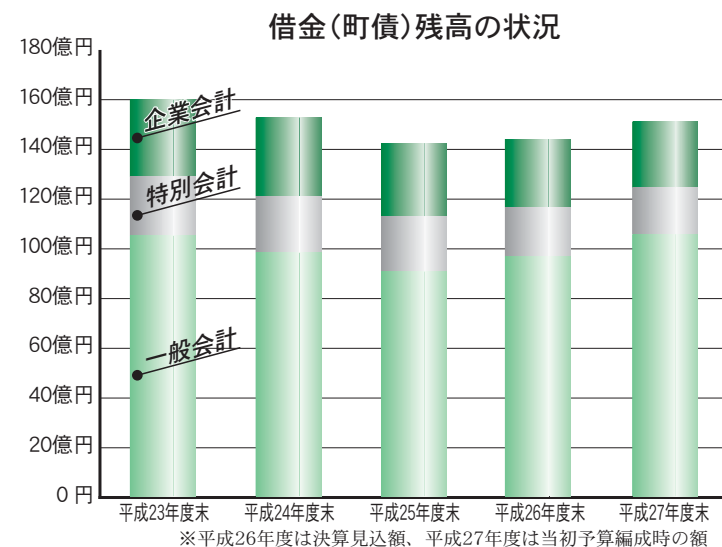
## 【南三陸町の貯金】

一般会計の平成26年度末の貯金（基金）残高見込額は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金を合わせると約607億670万円となります。

財政調整基金について、平成26年度末残高見込額は約61億3867万円です。平成27年度当初予算編成において、1億円の取崩しとなり、平成27年度末の残高は減少する見込みですが、引き続き標準的な金額を維持するよう努力していきます。

減債基金について、災害援護資金償還のための繰り入れと積み立てを行うため、平成27年度末残高見込額は約1850万円となります。

特定目的基金については、平成27年度末残高見込額は約271億1191万円と平成26年度末残高見込みと比べ約274億2969万円の大幅な減少となっています。これは、復興交付金事業に要する経費の財源に充てるため設置した復興交付金基金の取り崩しによる減額となっています。



## 【南三陸町の借金】

町が、学校や道路、漁港など長い期間使用する公共施設を建設するときその財源として町債発行という形で借金をしています。これは、単に一時期にお金がかかりそのお金がないからという理由だけではなく、建設にかかるお金を分割払いにして、これから利用する町民も世代間にわたって公平に負担しようという考えからです。

平成26年度末の借金（町債）残高見込額は、全会計で、144億8781万円となります。一般会計では、平成26年度末残高見込額は97億7679万円となっています。平成27年度以降は災害公営住宅建設事業等の推進により、借入残高は増加すると予想されます。

会計区分	27年度当初予算	対前年度比
特別会計	国民健康保険特別会計	27億4,500万円 7.1%
	後期高齢者医療特別会計	1億5,570万円 ▲3.3%
	介護保険特別会計	16億600万円 2.7%
	市場事業特別会計	2,410万円 17.6%
	漁業集落排水事業特別会計	3,890万円 164.6%
	公共下水道事業特別会計	3億9,400万円 59.5%
計	49億6,370万円 8.6%	
企業会計	水道事業会計	収益的収入 4億7,850万円 15.4%
		収益的支出 4億3,400万円 5.0%
		資本的収入 18億1,600万円 81.1%
		資本的支出 19億5,180万円 71.4%
	病院事業会計	収益的収入 14億4,088万7千円 12.2%
		収益的支出 14億9,000万円 15.1%
		資本的収入 45億7,359万5千円 439.9%
		資本的支出 45億7,359万5千円 439.9%
訪問介護ステーション事業会計	収益的収入 5,355万6千円 4.3%	
	収益的支出 5,355万6千円 4.3%	
(支出) 計	85億295万1千円 127.0%	

## 【特別会計予算】

総額49億6370万円となり、前年度予算と比べると3億9450万円、8.6パーセントの増となっています。国民健康保険特別会計において、保険財政共同安定化事業拠出金の増額が主な要因となっています。

## 【企業会計予算】

総額85億295万1千円となり、前年度予算と比べると47億5715万7千円、127.0パーセントの増となっています。水道事業会計では、送配水管災害復旧事業により増額となっています。また、病院事業会計についても、医療・保健福祉施設建設事業により増額となっています。